

〈普天間〉問題をめぐる思想の葛藤
——「県外」と「国外」のあいだ——
小屋 敷琢己（琉球大学）

いわゆる「普天間問題」が起こって、今年でちょうど20年目になる。それは、1996年当時の橋本首相とクリントン大統領が「宣言」した、普天間基地等の「整理縮小」というSACO合意に起因する。普天間基地をどこへ移設するのか、明確にしないままに、その「返還」が言及され、そのことによってこれまで20年間、「期待」と「失望」を繰り返しながら迷走し続けてきた。

沖縄に駐留する米軍基地の「整理縮小」という局面を迎えて、沖縄戦以後《占領》によって蓄積された経験の記憶と情念が噴出し、さまざまな思想として結晶化した。

すべての基地を撤去すべきなのか、海兵隊の基地をなくすべきなのか。辺野古に「代替基地」をつくって普天間を「移設」すべきなのか、それとも「県外」のどこかに移設先を求めるべきなのか。辺野古への「新基地」反対で統一すべきなのか、普天間の即時閉鎖を主張すべきなのか。安保を認めるという圧倒的な「民意」を前提にして、基地負担の「平等化」を求めるべきなのか、それとも海兵隊を「国外」へ撤退させることを要求すべきなのか。

「オール沖縄」の基礎となった建白書（2013年1月28日）には、オスプレイのの配備に反対することとともに、「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」という文言のみが掲げられている。これを踏まえて、翁長知事は、普天間基地を「国外・県外」に移設することを主張しているが、どちらかというところ「県外」移設を求めている印象が強い。このような沖縄側からの主張にたいして、まともに受けとめる姿勢のない潮流も存在し、中国や北朝鮮の脅威を持ち出し、「抑止力」を錦の御旗にしつつ、「振興予算」という見返りを正当化する。そうした後ろめたさを押し隠すように、声高なヘイト・スピーチを浴びせかけることが日常化しているのだ。

沖縄からの主張も一枚岩ではなく、「オール沖縄」という局面の背後には、さまざまな主張があり、整理のつかない情念も渦巻いている。そのような思想潮流をきれいに整理することには忸怩たる思いがぬぐいきれない。また、状況を打開する思想が、必ずしもいつも理路整然とした発想と構想力をもっているとはいえないし、これからの展開も不確定な部分が多い。

正解を示すことが重要なことではなく、沖縄と日本の過去と未来をどのように理解できるのか、議論の材料を提起し、参加者と議論するなかで理解を深めていきたい。